国際核融合材料照射施設(IFMIF)の加速器技術実証計画

杉本 昌義^{1,A)}、竹内 浩^{A)}
^{A)} 日本原子力研究所
〒319-1195 茨城県那珂郡東海村白方白根 2-4

概要

IEA 協力の下、日米欧露の参加で実施中の国際核 融合材料照射施設(IFMIF)活動では、実証試験機に よる加速器開発の2004年開始に向け、実施内容の調 整作業が始まっている。125mACW 重陽子リニアッ クの建設判断を可能とする技術を実証するための、 入射器から初段 DTL までを含む試験装置、並びに必 要とされる実証試験計画の具体案を示す。

1. はじめに

国際核融合材料照射施設(IFMIF)は 1995年に開始された加速器型強力中性子源計画であり、特にD-T 核融合炉で問題となる14MeV中性子環境下で十分な 耐性と低放射化性を併せ持つ素材の開発を目的とし ている^[1]。中性子発生には D-Li反応を用いる 1980年 代のFMIT 計画、1990年代前半のESNIT 計画と同様 の方式を採用する。1999年まで実施した概念設計に おいて決定された主な仕様を表1に、施設の主要部 の概観を図1に示す。

圭 1	IEM/IE	加油型の	甘木什样
AX 1	 ILIMILL	加床奋り	本平江床

加速付ン/	D^+	立上げ時 H ₂ +で
加速和影	CW	調整運転
エネルギー/電流/	40MeV/125mA/	32MeV 運転可
周波数	175 MHz	第1段階:50mA
加速器台数	2 台	第1,2段階は1
最終のビーム形状	幅 20cm 高 5cm	一様矩形分布、
		高さ方向テール
		~1cm

稼働率目標 88%以上



¹ E-mail: sugimoto@ifmif.tokai.jaeri.go.jp

現在、重要な要素について現存技術の適用可能性 を探るため、2002年12月までの予定で要素技術確証 フェーズ(KEP)が実施されており、加速器技術と してはイオン源(ECR vs.7ィラメント方式)/LEBT (magnetic vs. electro- static 方式)の開発、RFシステ ム要素(出力管、窓)、ドリフトチューブ除熱構造 等が計画・実施されている^[2]。これを引き継ぐ形で、 2003年以降は、加速装置としてのシステム技術を実 証する目的で実証試験機(プロトタイプ)の共同開 発(技術実証フェーズ、EVP)へと移行する方針で ある。図2に建設判断までの暫定的なスケジュール を示す。



図2: IFMIFの開発スケジュール(費用額は未確定)

2. 技術実証の課題

EVP の活動内容は大きく、装置開発とシステム設計とに分けられ、図1にある主要な設備:加速器、 RF 源、Li ターゲット、試験設備、並びに共通設備を 分担で、それぞれに最適な方法に則り、実施される。 加速器の中心課題は、

- IFMIF 加速器の構成要素の中で技術的な実証をもっとも早めにおこなうべき部分について実機レベルの性能を出し得る実証装置を製作し運転試験を行い、必要なデータを取得する。
- 上記の実証装置の製作に合わせて、各要素の詳細 な工学設計を実施するとともに、技術実証を行わ ない要素も包含した加速器全系の総合設計を行 う。

の2点であり、最終案の合意に至るまで、特に、実 証装置の適正規模の設定が論点となるとみられる。 図2に示すように開発期間は3~4年であり、順調な 開始には現在、参照設計に残っている設計オプショ ンの絞込み、及び、各要素の詳細設計の進捗が鍵と



IAP:フランクフルト大(ドイツ) JAERI:IFMIF-KEPイオン源開発(原研) FNS:Fusion Neutron Source (原研) BTA:Basic Technology Accelerator (原研) SILHI:サクレー(フランス)

APT/LEDA、CRITS: ロスアラモス(米国) FMIT: Fusion Materials Irradiation Test Facility(米国) IPHI: サクレー (フランス)

図3: IFMIF 加速器の開発ステップ

なる。また機器要素を分担して製作・据付すること を基本方針としており、実施内容の十分な検討もさ ることながら、国際協力による実施の体制づくりも 極めて重要である点が特徴的である。

3. 技術実証装置の概要

実証装置規模を決める上で指針となるのは、技術 現状の認識と限られた開発期間内での実現可能性で ある。図3に示すように、陽子については、CW 加 速を含めかなりの知見が蓄積されつつあるが、重陽 子については依然として経験が不足している。従っ て、開発ステップとしては、できればD+、あるいは その代替として H2+ビームによる実証を中心とする ことが重要と考えている。D+加速では、放射化の危 険性を下げるため最大エネルギーの抑制やパルス化 運転による対応策が必要であり、その場合でも、最 小限の放射線遮蔽を備えた施設を用意できることが 開発の前提条件となる。図4に要素を必要最小限に 抑えた構成例を示す。



3.1 入射器

イオン源に関しては、KEP 活動の中で要求仕様 (100keV、155mAD+相当、規格化 rms エミッタンス 2π mm mrad)をほぼ満たす性能のものが実現される 見通しであり、総合性能を保持しつつ 300-1000 時間 の寿命を確保することが今後の課題である。現在、 仏サクレーで ECR 源、独フランクフルト大でフィラ メント方式マルチカスプ源、原研で LEBT を含めた 両タイプの相互性能比較を実施中であり、EVP のた めの仕様統一に向けた動きが進んでいる。また、原 子比やノイズの改善に Xe 等の微量ガス添加が効果 的であることがわかってきており、要求性能(D+90% 以上、電流ノイズ 1%以下)を超える性能を実現でき る可能性が高い。

3.2 RFQ

KEPの段階ではRFQ開発は断片的であり、175MHz のコールドモデル試験程度に留まる見通しである。 基本的に実証装置は実機と同一仕様とする方針であ るため、現存する CW-RFQ の APT/LEDA や製作中の IPHI-RFQ の知見を基に製作仕様の細部を固める作 業が急務となる。1999 年の低コスト設計仕様では RFQ の出力エネルギーを概念設計基本仕様の 8MeV から 5MeV に下げたものの、依然、全長は 8m を超え る長尺の RFQ であり、低ビームロス性能との両立の ため、空洞・電極構造設計の一層の充実、並びに RF システムと一体化した設計が不可欠である。また、 175MHz で 125mAD+加速というのは、過去の経験則 からいうと、限界点に近く、余裕度がない可能性が ある。IFMIF はビームの輝度は必要としない装置で あるので、周波数をやや低め(140~150MHz)に設定 するというオプションが常に存在し得る。設定され た電場強度仕様の下で十分な通過率と加速後ビーム 性能を達成できるかがプロトタイプにおいて確認す べき最大の目標といえる。

3.3 DTL

DTL も、KEP 段階ではドリフトチューブの構造の みが扱われ、本格的な開発は EVP が端緒となる。RFQ と比べると技術的には成熟度が高いものの、こと初 段部に関しては、RFQ とのマッチング(横方向にお ける Q 磁石の強度設定、縦方向における電場勾配の ランプ)に絡んで多くの技術的問題が複合して現れ るため、EVP において実証すべき最重要項目のひと つである。

但し、DTL プロトタイプの規模に関しては、実機 にも使用できるフル性能仕様を有したものから、ホ ット試験モデル的なものまで非常に多様な選択肢が 考えられる。図4には、DTL によるビーム加速 (~7MeV)を低デューティーのパルス運転による基 本性能確認のレベルに限定した例を示しており、

(擬似) CW 運転を行うのであれば、RF 源を別系統 で用意する必要がある。その場合、DTL 以外の要素 の仕様(ユーティリティー、ダンプ、診断系等)に も影響があるため、全体の装置規模が増大する。

3.4 RF システム

現在、トムソン社のダイアクロードが 200MHz で 1MW CW を達成しており、KEP で数 100 時間超の運 転実績を積上げることを予定している。EVP では、 加速周波数 175MHz への設計変更とシステムモジュ ールとして組上げることが中心課題となる。RF シス テムとしては、サーキュレータなしの方式を採用す る予定であり、コントロール性能の検証が不可欠で ある。ビーム試験においては、RF システム制御の検 証が最重要課題となる。これには、空洞のチューニ ング制御も関ってくる。

なお、理想的には、RFテストスタンドを別途用意 し、プロトタイプ試験と併行して寿命試験が継続さ れることが望まれる。

3.5 ビーム診断系

本項目にはビーム計測とデータ収集・処理に加え 制御システムのプロトタイピング及びビームダンプ が含まれる。計測系は実機において主流となる非接 触型のものを開発するため、従来方式との十分な相 互比較、較正を行う。特にビームトリップ信号を発 生するセンサーの特性を押え信頼性を高める方策を 確立することに重点が置かれる。

制御システムは制御規模こそ実機の十分の1 程度 であるが、対象としては本質的な要素がすべてはい っているため、そのまま実機の制御システムとなり 得るものを開発する必要がある。 IFMIFではLiターゲットを除くと、全ビーム電力 を受止める固定式のビームダンプというものはなく、 ビーム調整段階で移動式のダンプが使われる。プロ トタイプ用のビームダンプは実機における、移動式 ビームダンプの実証装置を兼ねており、従って可搬 性能を重視した設計が要求される。

3.6 実証装置に含まれない要素の設計

プロトタイプとして直接の対象ではないが、DTL の後段部や、HEBT 系の要素技術もいくつか開発要 素が残されている。もっとも大きな問題はビームロ スによる放射化であり、中性子発生量を抑えるため の高 Z 材料(金等)によるビーム照射面のライニン グや、耐放射線性材料の使用、保守時の遮蔽のとり 方等の設計をつめる必要がある。また、HEBT では Liターゲット表面に幅20cm x 高さ5cmの矩形一様分 布のビームフットプリントを生成することが要求さ れており、ビーム実証試験の結果を考慮しつつ、よ り現実的な条件下で、多極磁場の組合せによるビー ム拡大系の設計を行う必要がある。

4. 実証試験の進め方

IFMIF は連続で長期間の照射試験を行う装置であるため、安定性、信頼性、安全性が特に重要である。 そのため、連続運転試験の積み重ねに加え、

- (1) 多種多様な異常・故障モードの洗い出し、
- (2) 装置のスタートアップ及びシャットダウン手順 の確立、
- (3) 装置の保守方法の確立、
- といった観点での試験計画の策定が重要である。 開発期間が3年の場合、装置の製作・据付に併行 して、可能な限り、順次、部分試験を積上げていく 必要があり、総合試験は最後の3ヶ月程度に集中す るスケジュールとなる。場合によっては、建設準備 の期間に試験を延長実施できるような機動性も備え た実施体制であることが望まれる。

5. まとめ

IFMIF 活動は現在の KEP を引き継ぎ、システムとしての技術を実証するため 2004 年頃をめどに EVP に移行する方向で進めている。プロトタイプ加速器は 7MeV 規模を考えており実機仕様の RFQ を中心とする総合ビーム試験を行い建設に必要な技術・経験の効率的な蓄積をはかりたいと考えている。

参考文献

- IFMIF-CDA Team, IFMIF International Fusion Materials Irradiation Facility Conceptual Design Activity Final Report, ENEA Frascati Report, RT/ERG/FUS/96/11 (1996); IFMIF Conceptual Design Evaluation Report, Ed. A.Moeslang, FZKA 6199, Jan. 1999.
- [2] M. Sugimoto, M. Kinsho, and H. Takeuchi. "Concept of Staged approach for International Fusion Materials Irradiation Facility", Proceedings of the 2001 Linear Accelerator Conference, URL:

http://www.slac.stanford.edu/econf/C000821/TUE16.shtml